

令和 7 年度林野庁関係補正予算の重点事項

総額 1, 4 1 9 億円

I 食料安全保障の強化のための重点対策

(1) 過度な輸入依存からの脱却

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策 1 4 億円

- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入等を支援

(2) 生産者の急減に備えた生産基盤の再構築

① 鳥獣被害防止対策とジビエ活用の推進 7 0 億円の内数

- ・クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、侵入防止柵や捕獲個体の処理施設の整備、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備等を支援

Ⅱ 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策〔一部公共〕 450億円

- ・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援

ア 林業・木材産業の生産基盤強化〔一部公共〕

116億円

- ・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援

(森林整備事業)

265億円

イ 森林の集積・集約化の実証・展開

5億円

- ・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向けて、国有林とも連携した関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化など条件整備の実証等の取組を支援

ウ スマート林業・ＤＸ等先端技術の実装の推進

7億円

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、森林資源情報のデジタル化を支援

エ 建築用木材供給・利用の強化

35億円

- ・中高層建築物等におけるＪＡＳ構造材の利用実証、ＣＬＴ等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、外構部の木質化の推進、木材利用による温室効果ガス（ＧＨＧ）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力の強化

2億円

- ・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援

カ 林業の担い手の育成・確保

21億円

- ・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

① 治山施設の設置等による対策〔公共〕

340億円

- ・山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策〔公共〕

258億円

- ・山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

(2) 令和6年能登半島地震、令和7年8月からの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業〔公共〕

896億円の内数

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

IV 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 花粉症対策等の推進

① 花粉症解決に向けた緊急総合対策〔一部公共〕

56億円

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、花粉症対策を総合的に推進

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

450億円の内数

ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

16億円

- ・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援

イ スギ材需要の拡大

16億円

- ・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援

ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大

16億円

- ・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援

エ 林業の生産性向上

5億円

- ・意欲ある木材加工業者に対する先進的な林業機械の導入等を支援

オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止

3億円

- ・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援

② 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策

7億円

- ・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木の伐倒駆除・病虫害の予防、林野火災予防対策の高度化を推進